

vol.42

2022 spring
名古屋大学大学院
環境学研究科

環 KWAN

Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University



都市を乗り越える
心地よいソーシャルディスタンスをめざして

02 エコラボトーク

都市を乗り越える 心地よいソーシャルディスタンスをめざして

高野 雅夫

環境学研究科 地球環境科学専攻 教授

小松 尚

環境学研究科 都市環境学専攻 教授

中田 実

環境学研究科 社会環境学専攻 准教授

加藤 博和(司会)

環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター 教授

07 環境学の未来予測 ③〇

竹内 誠／長尾 征洋／鈴木 康弘

10 環境学の授業拝見!

11 名大さんが行く ③〇

環

KWAN

名古屋大学大学院
環境学研究科

vol.42
2022 spring

CONTENTS

今号の表紙から読み解く環境学のキーワード ③〇

2022年2月の平日、朝7時前。JR高山線白川口駅前には閑散としていた。この駅に仕事で初めて行ったのは2015年11月。最寄り駅とする岐阜県白川町・東白川村の路線バスが利用減少と運転手不足で継続困難に陥ったというSOSを受けてかけつけた。翌年4月には平日の便数が半減し土休日は全休。自力での高校通学が不可能となる地区が出た。ここから地域の皆様、役場の皆様、交通事業者の皆様と何度も懇談し、地域内をくまなく回り、高校通学をはじめ生活に必要な「おでかけ」ができる地域をめざして検討。2018年10月の新しい公共交通システム運行開始にこぎつけた。それまでは下の写真のように、7時前の駅前には高校生を送るクルマがたくさん来て、前の国道まで大渋滞となっていた。ところが現在はほとんどクルマはおらず、各地からやってくるバスから高校生が整然と列車に乗り換えていく。駅前が閑散としているのは成功の証である。帰りは17・18・19時台の3本から選べてスマホ予約でき、経費を抑えつつ利用者を大幅に増やした。送迎されていたご家族の負担も軽減。人口減少率・高齢化率県内トップを返上すべく、地域の「おでかけ」革命は今も進行中。まだまだ手綱を緩めるわけにはいかない。



環境学研究科 持続的共発展教育研究センター 教授
加藤 博和



T
E
C
O
L
L
A
B
O
L
I
N
G

都市を乗り越える 心地よいソーシャルディスタンスをめざして

加藤 博和(司会)

環境学研究科
附属持続的共発展
教育研究センター 教授

中田 実

社会環境学専攻 准教授

高野 雅夫

地球環境科学専攻 教授

小松 尚

都市環境学専攻 教授

もう、今の延長で 都市は語れない

加藤 環境学研究科の「中長期ビジョン」で提唱された「地球規模10課題プロジェクト」。その一つ、「都市環境の将来適応策と新たな住まい方」について、担当である小松先生、中田先生と私、加えて高野先生を交えて、これからの都市の在り方について広く議論し、研究科としてどういうことができるか考えを進めたいと思っています。まずは先生方が都市について取り組んでおられること、考えているホットな話題がありましたらお願いします。

小松 私の専門は建築で、主に公共建築の計画、設計に取り組んでいます。が、今の社会のニーズや実像に合った公共建築を創造したいと常々考えて、研究や実践をしています。また最近、ひとつの役目を終えた建築、例えば廃校も研究しています。日本の学校建築は、単なる教育機関の建物ではなく、地域生活の記憶や思い出の器であり、また学区や町内会など社会単位の起点になっています。ですので、少子化の影響で統廃合するとすると反対の声が上がります。少子化は進むので、おそらくこれから各地で社会的な問題となるでしょう。そんな地域と密接

な存在である場所を、どんな役割をもった場所にどう転換するか。

もう一つ、行政に依頼されて携わるようになったのが空き家対策です。環境学研究科と連携協定を結んでいる愛知県東浦町でも有識者として関わっています。空き家や空き地もこれからどんどん増えていきます。どう処分するのか、もしくはどんな新たな価値づけができるか。

今までは「成長と開発」という大きな社会の潮流と価値観の中で、どう建築をつくるかを考え、これからの「集約と再編」の中で、建築は何ができるか。さらには、他の分野、特に社会の制度やルールへどう波及できるか。超学際的に研究、実践する道を探っています。

高野 私は地球物理学が専門で、環境学研究科ができた時に再生可能エネルギーの研究を始めました。日本で有望なのは木質バイオマスで、そういう資源があるのは田舎ですので、田舎に行つてフィールドワークを始めました。よくわかったのは、日本の田舎は森林や水は世界でピカイチ。素晴らしい資源があります。だけでもう一つよくわかったのは、若い人がいないということです。せっかく資源があっても管理も活用もできない。再生可能エネルギーという話をするのであれば、まず田舎の過疎問題を何とかしなくてはいい

見方を変えて 知恵を絞る

加藤 非常に広く深いお話をいただきまして、さらに深掘りできそうな気がします。お聞きして思ったのは、シーズとニーズ。廃校も空き家も今はニーズがなくなってきたり、今までは、新しい形を定義したり、今までは違うニーズが違う担い手から出てきたり。縮小に向かう社会において、今までは違うものを用意していく。まさにそれが問われているのだと思います。今までの都市の在り方として、集中することによりさまざまなメリットを生んできたわけですが、逆に環境問題も出てきた。都市を対象に研究する者にとって悩ましいところですが、都市はどういうふうに変わっていくべきかとお考えですか。

小松 今、都市はさまざまな問題を抱えています。人間を守るためのシェルターである建築は、今や社会的な分断を後押しするようなシエルトにもなっているし、感染症にも対応しづらい人工環境になっています。建築は都市が成長する時代には大きな貢献をしましたが、50年という時間が経過して都市が朽ち始め、それが具体的な問題

として表れてきたのが現在です。

しかし、かつての産業廃棄物を今「都市鉱山」って言ったりしますよね。空き家だつて見方が変われば資源になるのではと思うんです。つまり不動産として売買の観点から見ると空き家は「負」不動産。でも、空き家から基本的に家賃は取らない、固定資産税と共益費だけ払ってもらおう。維持できる分だけを払ってもらえば使い方は自由で、住まなくてもいい。いわば「家守」という考え方を導入している例がドイツにあります。こうなると、若い人でも書齋を持ったり、スタジオとして使ったりできます。離れのような「付」不動産、かな。でも、途端に「負」不動産の見え方が変わりますよね。

また、今までの話を聞いていて、廃校とか空き家とかの言葉が持つイメージを変えないといけないと思います。私にはあまりネガティブなイメージがなく、ある建築が一つの役割を終

えたという見方をしていますが、新たな用語が必要かも。また、建築は恒久利用を考えがちです。野球に例えると、先発完投型でしょうか。一方、期限付きとか暫定利用という、使い手が時間的に入れ替わっていく継投型も、これからの一つの姿ではないか。その入れ替わり方に知恵を絞る。どんどん変わっていく社会的仕組みと、それがしやすい建築を用意することができたらと思います。

建築は、成長・開発時代のような存在にはならないでしょうが、これからは必ず必要な存在であり、プレイヤーです。なぜなら建築なしでは生活できませんから。であれば、この時代にどう貢献していくか。いかに自覚的に取り組むか。実は面白いことはいっぱいあると思っています。

加藤 考え方を変える、その先にある新しい社会がどういうものかについて、なかなか言語化できないのが苦し

いところで、とりあえずいろいろ取り組んで形を出していくと、私自身は思っています。どちらにしても、今までの成長のパラダイムとは全く違う方向へ行くようにするにはどうしたらいいのか。ここにいる4人は考えているのかなと思いました。高野先生は田舎から見るとどう見えますか。

都市に本当の賑わいはあるか

高野 土地利用の観点から言うと、名古屋市の「都市計画マスタープラン2030」の中にある「駅そば生活圏」という構想は非常にいいと思います。鉄道の駅の周りにコンパクトに暮らしていくこと。じゃあ駅と駅の間はどうするか。私はまたそこを田舎に戻していく、農地にしたり森林にしたり水辺の生態系にしたり、といったイメージを持っています。駅の周辺にまとまりつつ、都市と農村が混在するような、全体としては都市なんだけど、その中に農村的なものが面的にある。そういう複合的な土地利用ができる話です。私の研究室でもビルの屋上で有機農業をする研究を始めていて「糞くん炭」という、糞殻を炭にし



小松 尚 こまつ ひさし

博士(工学)。一級建築士。専門は建築計画。主に公共建築を研究。近著として、小篠隆生・小松尚「地区の家」と「屋根のある広場」イタリア発・公共建築のつくりかた(鹿島出版会 2018・2021年日本建築学会著作賞)。

たものに微生物を付けて土壌化する技術の研究をしています。非常に軽い土壌ができて、今、錦二丁目のビルの屋上でそれを使って野菜を作り、そのビルにある喫茶店でサラダにして出すという取り組みが始まっているんです。

もう一つはソフト面で、やはり都市の価値は賑わいだと思うんです。たくさんの方が集まって賑わう、それが都市の魅力。田舎に来る若い人たちに聞くと、都市にたくさん人がいるけど寂しい、つながりがないって言う。田舎はつながりが非常に濃い。それがうれしいって。実は人がたくさんいるだけでは賑わいは生まれなくて、人と人の関係を構築していくことだと思うんです。『逝きし世の面影』という、江戸時代末期から明治にかけて日本に来た外国人が庶民の暮らしを記録した本があつて、その中に長屋の風景があるんです。早朝仕事に出かける前に、お父さんたちが表でそれぞれに子どもを抱いて喋っている。その光景がすごく好きで、そういう空間が都市でつくれば賑わいのある都市ということになるんだらうなと思っています。

シオンができる。そうであれば田舎も都会も、場所は関係なくなる。都市は、コミュニケーションとしての場というよりも、何か供給される、ものとしての場になっていくのでしょうか。そういう時代に都市は何を提供していかなければならぬのか。中田先生から見ると今までの話はどう思われますか。

中田 一つ、付け値地代関数という考

え方があつて、土地の収益性を考えた時に、農業でその土地を使った時の収益率みたいなものを一定だとすると、都心から離れることに、その地代関数が下がって農業収益率とイコールになったところが都市と農村の境界みたいな話、都市がどのぐらいの大きくなるのかっていうのは都市の価値がどのぐらいなのかによって依存する。そういう話の一つのスタンダードとしてあると思います。ただその関数が、都市が生み出すさまざまなコミュニケーションや芸術性といったことまで評価できるものかどうか。そういうのを何とか計測しようとかんばっている実証の方もいらつしやるんだと思います。

加藤 日本では都市化が進展した時代

に、同時に団塊の世代の需要もあつて、郊外に団地をどんどんつくりました。その段階ですごくうまくいった。外国のように都市に流入する人口

に対応しきれずスラム化することもなかった。でも、今がんばつてつくった団地が朽ちていく状況にあるわけです。これも大きな課題だと思います。



中田 実 なかだ みる

博士(経済学)。ロンドン大学大学院、京都大学大学院などを経て現職。専門は環境経済学。環境と経済成長、エネルギー市場・技術、所得格差と居住地、ロビー活動との関係を分析。環境と移住との関係にも関心がある。

えると。コロナ禍の今は身近に感じる話ですね。そこはSNSやリモートではなかなかできない、まさに助け合いですね。

都市に生まれる新しいベクトル



加藤 さつき長屋の話が出ましたが、実は私、高校卒業まで長屋に住んでいたんです。遠慮がないというか、人とかかわりが濃いとこで生まれ育つて、そういうの好きじゃなかったんですが、これからはちよつと見直される時代になるのかなと。リモートなどでコミュニケーションした気になってい

るんだけど、リアルな移動やコミュニ

ケーションが、電線とか電波を通じてのコミュニケーションに完全に置き換わつたら、都市や社会はどうなるのだろう。まさに都市のリボンへとつながるのだろうか。そんなことを思った



加藤 博和 かとう ひろかず

博士(工学)。専門は脱炭素都市・交通戦略、ライフサイクルアセスメント、地方創生政策。脱炭素のみならず人口減少・超高齢化やインフラ老朽化、巨大自然災害対応など課題山積の日本における都市・交通システムのあり方を分析し、国や地域に提言している。

りするんです。

小松 今、建築で盛り上がりつつあるのは「シエア」。シエアハウスやシエアオフィス、公共施設の複合化などですが、全く新しいことではありません。建築や都市はもともと複雑に混じり合ったものですが、近代以降、それを、それぞれに合わせて別々につくってきました。しかし、人口も減り社会が変わる中でその方法の不都合も起きてきたので、これまでとは逆に混ぜる、シエアしてはどうかと。

私が助言している松阪市の中学校の改築プロジェクトは、廃校ではなくて公民館と一緒に改築するものです。それは財政的な理由や私のような有識者がそうさせたのではなく、一緒になったら新しいことが始まるんじゃないかって思える人が何人かいたから動いたんです。これまでになかった動きが、新しい発想を原動力にして松阪に限らず各地で起き始めています。その

時いつも、人の心と体を動かすもの

て何だろうかと思うんです。建築や都市は、法律や制度、そして経済で動いていく側面もありますが、それとは全然違うベクトルで動いていくものがあります。この新しいベクトルで動く人たちが、これからの都市が必要とする場所をつくっていく。制度はそれを後追いついていこう。自分たちで新しいことを始めていく人たちのモチベーションはどこにあるのか。これから丁寧に見て、考えていきたいです。そして、私たち研究者は何ができるのかも。

加藤 仕事でかかわっている愛知県東栄町の話を思い出しました。空き店舗を若者3人がクラウドファンディングで資金を集め、1階はおむすび屋、2階は宿屋を始めようとチャレンジしています。たまり場をつくるっていうんですよ。たまり場って言っても、東栄町は人口減少率が愛知県でトップですから、来る人がいる

から、来る人がいるか心配になります。が、たまりたくなる場所になることを期待しています。私ももちろん行きます。また、豊橋鉄道渥美線の終点、三河田原

駅は安藤忠雄さんの設計ですが、待ち

合い場所がたくさんあって、若い人が誰と話すのでもなく、パソコンしたり本読んでたり。なんかゆるくそこにいる。ノマドやワーケーションなどかなり近い。街の中に、共有でき居場所がちゃんとあることが求められているのかなと思います。

共有できる居場所を広げて

小松 去年、卒論生で「二人だけけど二人じゃない場所」っていうテーマで研究した人がいて、ハッとさせられたんです。コロナになって一人でいる時間はすごく増えた。その中で、一人じゃないって感じる場所があることの大切さを再確認した。図書館、喫茶店をして

駅。人や交通の結節点というのは、いろんな人がやって来て、またどこか次のところへ行く。一人なんだけど、自分と同じようにここにやって来た人たちがいる。何て言うか、言葉は交わさないけど共感覚のある寛容な場所。少し大げさに言うと、自分がこの社会の一員であるということを確認できる場所。そんな見方や価値観で、これから「みんなの場所」をつくりたいって考えている人の背中を押す教育

や研究、そして実践をしたいと思っています。中田 若い人が新しい価値を生み出す土壌に我々がなればいいですね。加藤 そういう意味でも、環境学研究科がどういう人材を生み出していくべきかというに通じますね。パッチャルでいるんなことができるようになったんだけど、リアルに集まることにも依然として価値はあって、そのための場所というものも価値が高まる、それに応えられる場をどうやってつくるか。どうつくり替えていくか。コロナ禍で「ソーシャルディスタンス」という言葉がよく出てくるようになりましたが、それは正確にはフィジカルディスタンスと言うべきです。実はソーシャルディスタンスとは、今日お話しした内容そのものなんです。いわゆる「心地よいソーシャルディスタンス」がどうすれば実現できるのかという方向性です。これをテーマにして考えると、研究科の皆さんと共有できるものが非常に多いように思いました。今日はありがとうございました。



地質に学ぶ地球の未来

地球環境科学専攻 地質・地球生物学講座 竹内 誠 教授

私たちはこの大地について日頃は何も感じることなく過ごしているが、古来の人々は自然の中での経験に基づいて、最良の生活場所や生活様式を築いてきた。現在、多くの人間が生活している平野は広く平らな地形をしており、社会活動がしやすい。しかし、その平らな地形は、河川の洪水・氾濫が広範囲に繰り返し、まんべんなく堆積物が堆積して形成されたものである。

現在は堤防が築かれ、一見、安全なようにみえるが、堤防が決壊すれば、広範囲に浸水することを知っていないくではならない。古来の人々は経験的に浸水域を理解しており、自然堤防や河岸段丘などのより高い標高の土地に生活の拠点を構えた。しかしながら、近代では、人口密集が進み、そのような災害の危険性を検証せずに宅地開発などが進んでいる。当然、土石流の危険性がある沢の下流部にも宅地開発がなされ、被害が多発している。人類は自然の中で活動していることを忘れてしまったのだろうか。

現在見られる地形はその下にある地質に大きく関係している。地盤を形成する岩石の浸食や風化に対する抵抗性の程度、地殻変動による断層や褶曲の形成などが大きく関与している。環境学専攻が推進する課題の一つとして、私と都市環境学専攻の堀田典裕准教授が担当する「てくてくてくとニクス」と題する課題がある。これは「地形・地質と建築物・社会活動の関連性を考えるもので、実際に野外を歩き、観察しながら、両者の関係について考えよう」というものである。2021年度は岐阜県各務原市の木曾川河畔にて、硬い赤色チャート層が織りなす地形や風景と、そこで居を構え、活動した鳥瞰図師の吉田初三郎と日本初の女優川上貞奴に関する建築物を見学するツアーを開催した。これまで、それぞれの分野のみで研究がなされてきたが、このような観点で見直してみると密接な関係があることがわかる。今一度、自然を見直し、人類活動に還元する必要性を感じる。

地球の地質現象は人類の歴史以上に長い時間を要するものが多い。数万年、数億年ととても長い時間での今後の地球活動がどのようになるかは、地球が過去に起こした現象から学ぶことができる。その情報は地質に記録されているので、その情報を理解することにより、今後長期の未来予測も可能である。人類社会が安心して継続するために、地質学独自の見地からの社会貢献を積極的に行う時期が来ている。



竹内 誠

博士(理学)。専門は地質学。北アルプスや紀伊半島を中心として地質調査を行い、地層や岩石中の鉱物の年代測定を通して、造山帯の地質構造発達の研究を行っている。現在、産業技術総合研究所特定フェロー兼務。

環境と仮想空間

都市環境学専攻 環境機能物質学講座 長尾 征洋 准教授



沖縄に群生する背の高いススキ

まずは筆者の研究紹介をさせていただきます。主に電気化学を専門分野とし、最近ではススキを燃料にした燃料電池の研究開発を行っています。ススキの主な成分であるセルロースは水素を含んでいますので、燃料電池の燃料として用いることができます。燃料電池は動作条件を少し変更すれば、水素製造にも用いることができます。電気や水素の生成を通して、脱炭素社会に貢献しSDGsを達成することを目標としています。(写真)

話は変わりますが、昨年からよく耳にする言葉に「メタバース」があります。自分をアバターで表現した仮想空間(仮想現実)、が一般的な表現で40代の筆者には現代版セカンドライフという表現がしっくりきます。デジタルな仮想空間で分身を操りバーチャルな体験をします。ビジネスユースで登場するので商用目的の技術と感ずるかもしれません。大学生を含め若い世代にとって仮想空間はSNSやゲームでおなじみです。特に10代

20代が一日3時間スマホを利用する現在では量的にも存在感を増しています。すでに「現実空間」と「仮想空間」を使い分けられているということです。

そんな仮想空間での経験が親和性高くオンライン授業でも生かされていると感じます。当初は教員、学生の双方に多大な負荷がかかったのは事実ですが、学期を繰り返すごとに成熟していきます、質問はチャット、提出物はスマホで写真、プレゼンはパワーポイントで資料共有など、機能をフル活用してオンライン授業を成立させてくれます。発言も一斉に話したすことはなく、挙手サインを出し順番を守り秩序が保たれます。自然と皆が「ロールプレイング」しているということ。仮想空間を利用した独自の授業も可能になりました。街づくりが可能なオンラインゲームを利用し、SDGs(17のゴールと169のターゲット)の取り組みを仮想空間で実施するものです。グループワークとすることにより、限られたリソースの中で実行可能な施策を計画・実行するというプロセスを学ぶことができます。オンライン授業に仮想空間を取り入れた授業設計

はウィズコロナにおける一つの雛形になりうると感じています。

私たちはSDGsの取り組みや脱炭素社会を実現するために、それぞれの専門分野に基づいて規模や時間軸を設定し地球規模の問題の解決をめざしています。それゆえ、進化する情報技術を果敢に取り入れウィズコロナのような急激な社会変化にも柔軟に対応できるのが環境学研究科の良さであると思います。これを研究・教育に生かし、「研究成果を仮想空間で実現・表現し、それを国内外から参加するアバターが体験・評価し、議論をしている」これが私の未来予測です。



長尾 征洋

専門分野は電気化学、資源化学、機械学習。再生産可能なバイオマス資源を利用し水素や電気を作り出す研究をしている。機械学習により衛星画像からバイオマス資源の分布を判定しバイオマスを推計する研究にも着手。

勇気ある自然災害研究をめざして

減災連携研究センター 鈴木 康弘 教授

大きな自然災害が起きると研究者は急に忙しくなり、行政機関や事業者は危機管理に追われます。1995年以降、その連続でした。続発した内陸地震、東日本大震災、原発事故、広域水害、地震予知体制の見直し、流域治水、緊急地震速報、気象警報や避難情報の見直しなど…。コロナ感染症もありました。

この約30年間に災害の理解が進み、対策の方向性も少なくとも形式的には定まりつつあります。しかし実効性には課題があり、また、重大な災害が重なる、対策が互いに矛盾する事態も生じました。コロナ禍における地震対策はそのひとつでしょう。

環境学研究科は「安心・安全学」と「持続性学」を2本柱にしてみました。2002年度には災害対策室を立ち上げ、地震火山・防災研究センターを改組し、①学内防災、②地域防災、③分野連携の学際研究を目指しました。2010年度には、後二者を担う減災連携研究センターを全学組織として発足させ、産学連携も強化しました。しかし現時点で、地域防災や分野

連携は必ずしも成功していません。

その理由は、日本社会の体質にもあるのかもしれませんが。防災は、科学の限界と、現状の社会構造の問題点を認識することから始まりますが、日本人は付度を好み、分かっているでも変えられません。私は、活断層の活動性評価や、強震動予測や、被害予測の難しさに直面していますが、社会は「予測はできる」「対策は有効」を前提にしたがり、私が通説に異を唱えたり、知識の限界を指摘すると疎んじられます。

考えて見れば、こうしたやりとりの当事者は、我々理学・工学・人文社会科学の研究者であり、我々が侃々諤々の議論を尽くし、互いの信頼感の中で解決の糸口を見出すべきです。

近年、ハザードマップが重視されるようになったことは、自然と共存する社会を目指す上で重要ですが、現状のマップは地理学的には大きな問題を抱えています。しかしハザードマップありきの対策強化が進むと、問題を指摘しづらくなります。他にもそれぞれの分野で、研究者だからこそ気づく問題点はあるはずです。沈黙は研究者倫理

に反します。かつて活断層研究者が原発の問題に無関心だったことを、私は反省しています。

研究者は、科学から社会までの全体を俯瞰して、自分の責任を果たす必要があります。それこそが「勇気ある知識人」であり、存在意義でしょう。自分ができなかったことも顧みず、それが実現できるようにする未来に夢を託します。



鈴木 康弘

専門は自然地理学・活断層研究。著書に『原発と活断層』（岩波書店）、『防災・減災につなげるハザードマップの活かし方』（岩波書店）、『ボスフォラスを越えて—激動のバルカン・トルコ地理紀行』（風媒社）など



環境学の 授業拝見!

理学、工学、人文社会科学、異なる専門領域の学生
がともに学ぶ環境学研究科ならではの授業です。

【今回の授業】 **途上国開発特論I** 未来材料・システム研究所 林 希一郎 教授
環境学研究科都市環境学専攻 井料 美帆 准教授

環境学研究科と工学研究科土木工学専攻の学生を対象に、途上国の開発に関連する環境分野や社会資本整備に必要な基礎的知識を学ぶ15回の授業。授業はすべて英語で、NUGELP(国際環境人材育成プログラム)の留学生向けとしても位置付けられています。

一般論として途上国の開発と発展を軸に農業や工業、持続可能な開発論、途上国の環境問題などを学ぶと同時に、大きな視点では日本の国際協力がどのように行われてきたかを学ぶことも目的の一つで、例年、JICA中部オフィスを訪問しています。本講義の参加者にはJICAの奨学金を得て日本へ留学をする学生も多く、日本の国際協力を担うJICAの活動について、直に話を聴く貴重な機会となっています。「日本の国際協力について新聞などから断片的な情報はあっても、全体を見るような機会は日本人にも少なく、外国人ならなおさらです。日本に来ている留学生に、日本がどのような国際協力をしてきたかをきちんと伝えることはとても重要」と林先生。日本人の学生にとっても国際協力を身近に感じる授業であり、例年、他専攻の受講生も数名いると言います。「留学生は帰国後、社会資本整備を担うリーダーになっていくわけですから、日本の国際的な役割をしっかりと理解してもらって、広く伝えてほしいですね」と井料先生。

2021年4月に始まった今期はコロナ禍のただ中で、オンラインとオンサイトのハイブリッド授業。JICA訪問も中止になりました。「難しさのある一年でしたが、持続可能な開発や国際協力などの基礎的な知識を得て、それをもとに自分で考えることができるようになってほしい」と林先生。2年に一度のこの授業、次回こそ広い教室に国際色豊かな学生たちが集まり、熱心に学ぶ姿が戻ってくることを願っています。



松代 竜毅さん Tatsuji Matsushiro

都市環境学専攻 博士前期課程1年

この授業では、土木工学や環境工学が途上国のインフラの発展における課題をどのように解決できるかを学んでいます。SDGsやODAなどの国際的な協力について浅い知識しかありませんでしたが、より理解を深めることができました。

また、英語の授業のため日本人学生は履修を躊躇するかもしれませんが、様々な国からの留学生の意見を聞き、よりマクロな視点で環境問題を捉えることができるようになるのでオススメです!

Muhammad Faizan-ul HAQさん (パキスタン)

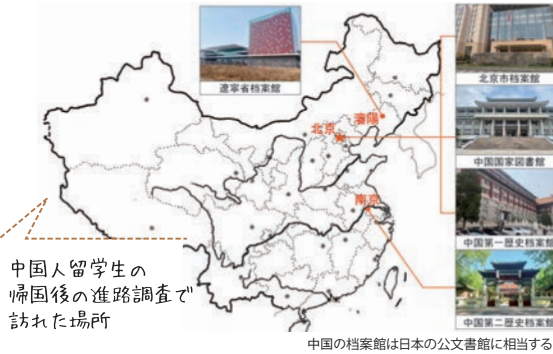
都市環境学専攻 博士後期課程1年

この授業で一番良かったのは、ほとんどの概念や情報が写真、ビデオ、グラフで提供され、講義が面白いだけでなく、非常に理解しやすかったことです。この科目を通して、MDGs、SDGs、エコロジカルフットプリントの計算、JICAに関する情報など、将来的に非常に有益な情報を得ることができました。この科目は、3Dプリントコンクリートなど土木工学の革新的な技術についての理解を深めるだけでなく、土木インフラの災害管理・災害復旧に関する知識も深めることができました。



中国人建築留学生たちの
足跡を追って

研究室の先輩と

安藤忠雄の建築を
訪ねて淡路島へ都市環境学専攻 建築・安全マネジメント講座 博士後期課程
李芳星 (fangxing Li)さん中国人留学生の
帰国後の進路調査で
訪れた場所

中国の档案馆は日本の公文書館に相当する

日本の教育機関26校に在籍した254名の中国人建築留学生を拾い出し、彼らの中国での進路を中国政府機関の資料や技師登録名簿などから追った。「帰国後の254人を調査するのはむずかしかった」と李さん。日中事変に続く内戦、激しい時代の状況が建築留学生たちの足跡を消し去ったのかもしれない。それでも254人のうち中国に戻って就職した137名の情報を得ることができた。その多くが中央政府、地方政府で、主に建築工事、交通や都市建設関連の仕事に就いたことが判明。また、民間では設計だけでなく、施工の分野でも活動し、さらに建築留学生の多くは中国の建築学科の設立や発展にも寄与していた。

「調査対象の大部分は無名な留学生。日本の資料にあった人の名前を、中国の地方政府の工務局局長としてみつけたときはうれしかった。建築家ではなく、行政の職員として都市の建設に貢献したのだと思う」と李さん。設計だけでなく施工、構造、材料などオールラウンドに教える日本の建築教育を受けて、図面に名は刻まれなくとも、多くの留学生が中国の発展に役割を果たしたのだ。

李さんの夢は、いつかこの名もなき中国人建築留学生たちの足跡を本にまとめること。どんな時代でも異国の新しい環境で貪欲に学ぶ留学生にエールを!

中国からの国費留学生、李芳星さん。西澤泰彦研究室で博士論文に取り組んでいる。研究テーマは、19世紀末から20世紀前半に日本に留学した中国人建築学生の卒業後の進路とその活動を明らかにすること。日本で学んだ建築留学生たちの進路を調べることで、彼らが日本の建築教育からどんな影響を受け、帰国後の中国でどのような役割を果たしていったのか、日本と中国の関係を「建築留学生」という視点でとらえようとしている。

国立国会図書館の学校一覧や日本建築学会、日華学会などの資料を整理することで、1906年から1945年にかけて

編集後記●

コロナ禍で三密回避が感染拡大抑制に有効とされたことで、密であることがメリットの源となっている都市のあり方が見直されています。「エコラボトーク」では、各先生の「都市論」をお話いただき、それぞれの着目点の違いを聞くのが興味深く、それでいてジグソーパズルのように各先生の考えがうまく整合して絵を形作るような方向に話が進み、司会進行をしていて楽しかったです。そして最後に出てきたキーワードが「心地よいソーシャルディスタンス」。臨場感をお伝えすることは難しいですが、環境学研究科ならではの広い視野を感じ取っていただければ幸いです。

(加藤 博和)

環 KWAN

名古屋大学大学院
環境学研究科

【環・42号 広報委員会】

加藤 博和(環42号編集委員長)

浅原 良浩(広報委員長)

中川 書子

小松 尚

赤淵 芳宏

室井 研二

谷川 寛樹

編集／編集企画室 群

デザイン／オフィスYR

vol.42 2022年3月